

葛尾村住民意向調査 調査結果(速報版)

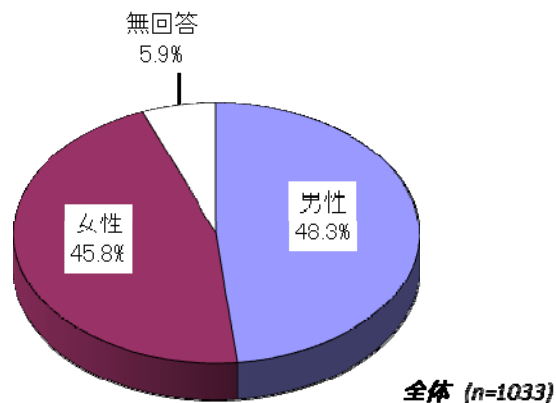
葛尾村
福島県
復興庁

調査の概要

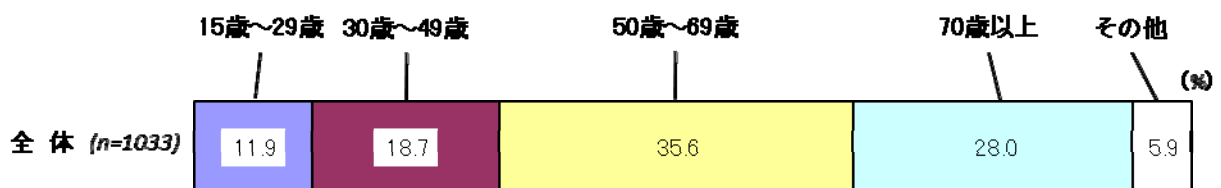
1. 調査対象:15歳以上の全葛尾村民(中学生は除く) 1,391人
2. 調査時期:平成24年8月17日(金)~9月3日(月)
3. 調査方法:郵送配布、支え合いセンター職員による訪問回収または役場への投函回収
※仮設住宅にお住まいの方は、仮設住宅を巡回訪問する支え合いセンター職員に手渡し
仮設住宅以外にお住まいの方は、郵送にて葛尾村に返送
4. 回答者数:1,033人(回収率74.3%)

基本属性

●性別

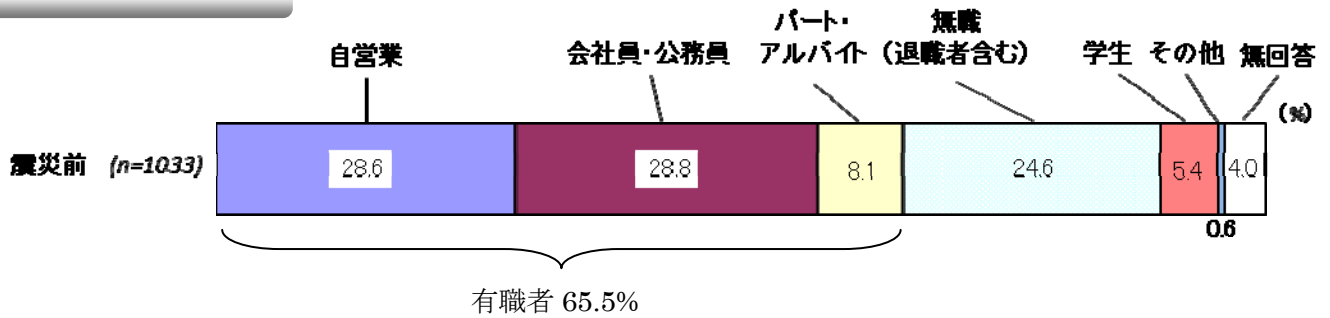


●年齢

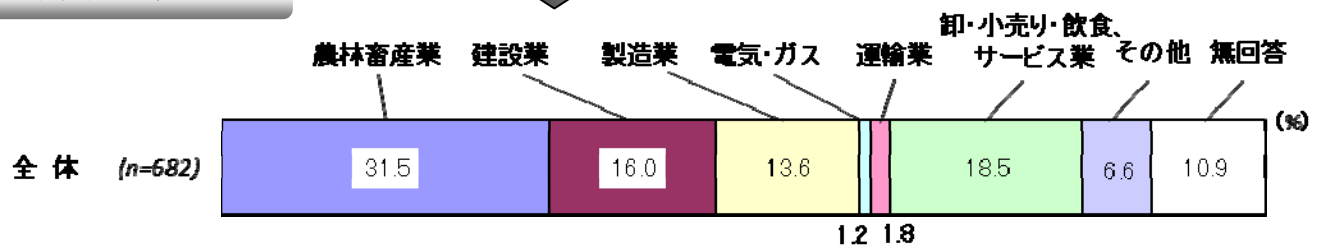


1. 震災前の状況

●震災発生までの職業

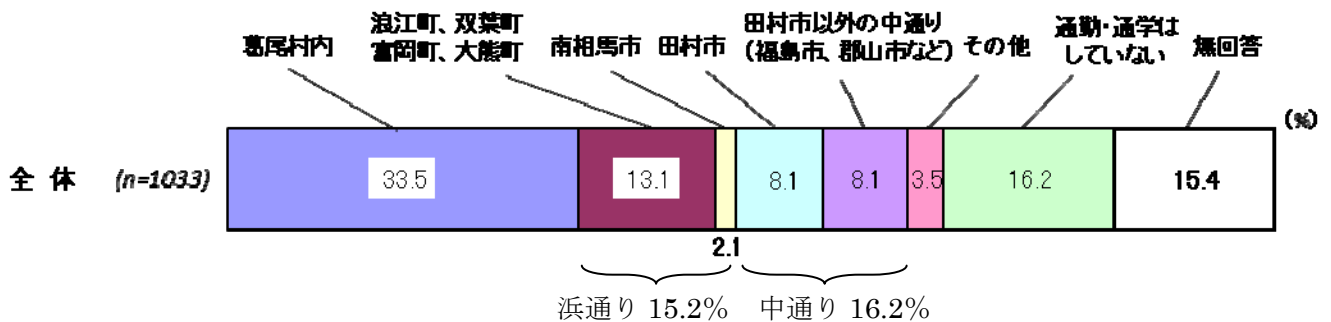


●有職者の業種



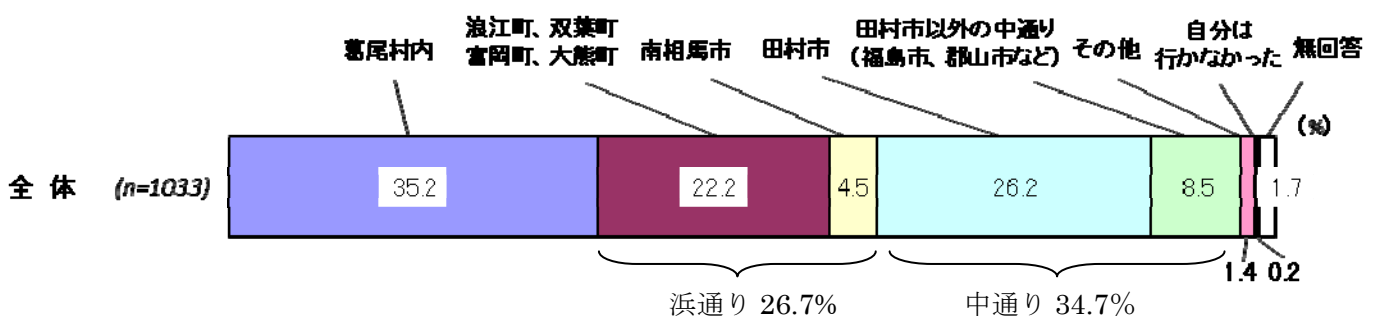
●震災発生まで通勤・通学していた地域

全体の3人に1人が村内に通勤・通学。村外については、中通りへ通勤・通学していた者が16.2%、浜通り（双葉4町、南相馬市）は15.2%。



●震災発生まで最もよく買い物に行った地域

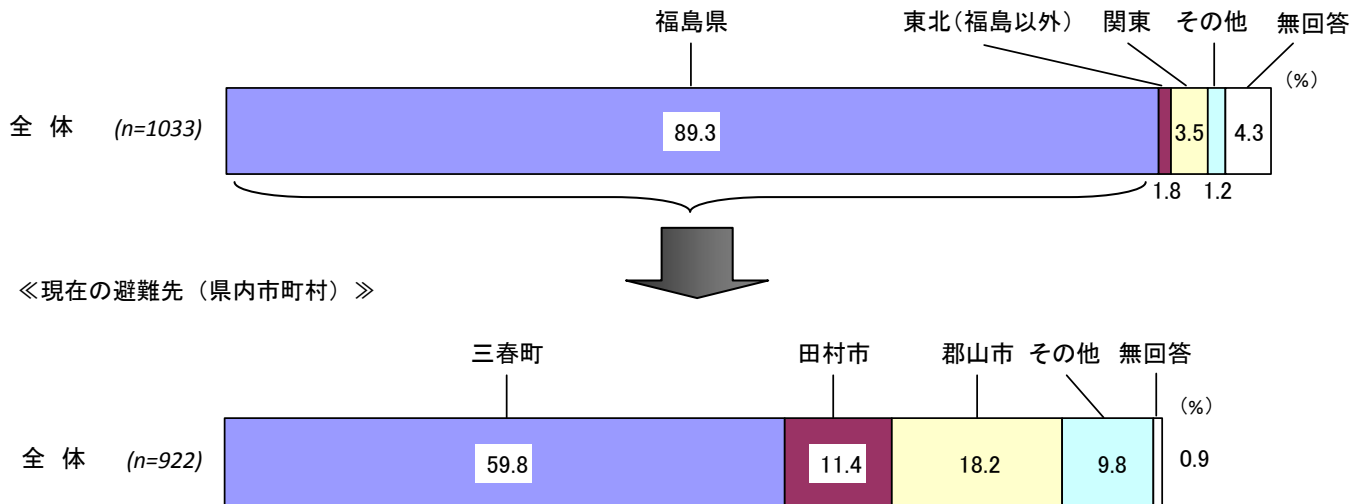
買物等日常生活の移動については、中通りが37.4%、浜通り（双葉4町、南相馬市）が26.7%。



2. 現在の避難状況

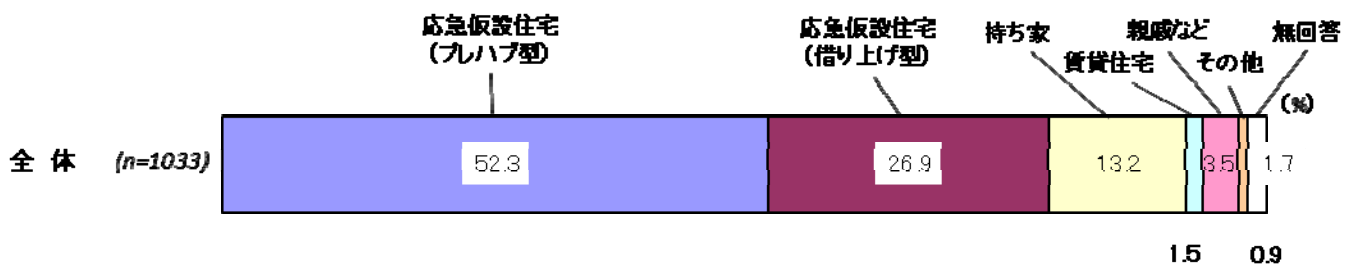
●現在の避難先

全体の9割は福島県内に避難。そのうち、三春町（59.8%）、郡山市（18.2%）、田村市（11.4%）の3自治体で約9割を占める。



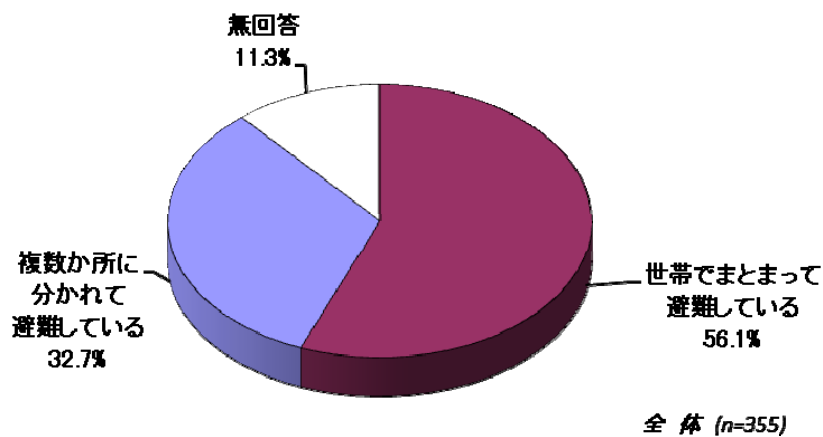
●現在の住居種別

応急仮設住宅（プレハブ型）が5割を超え、応急仮設住宅（借り上げ型）を合わせると約8割。



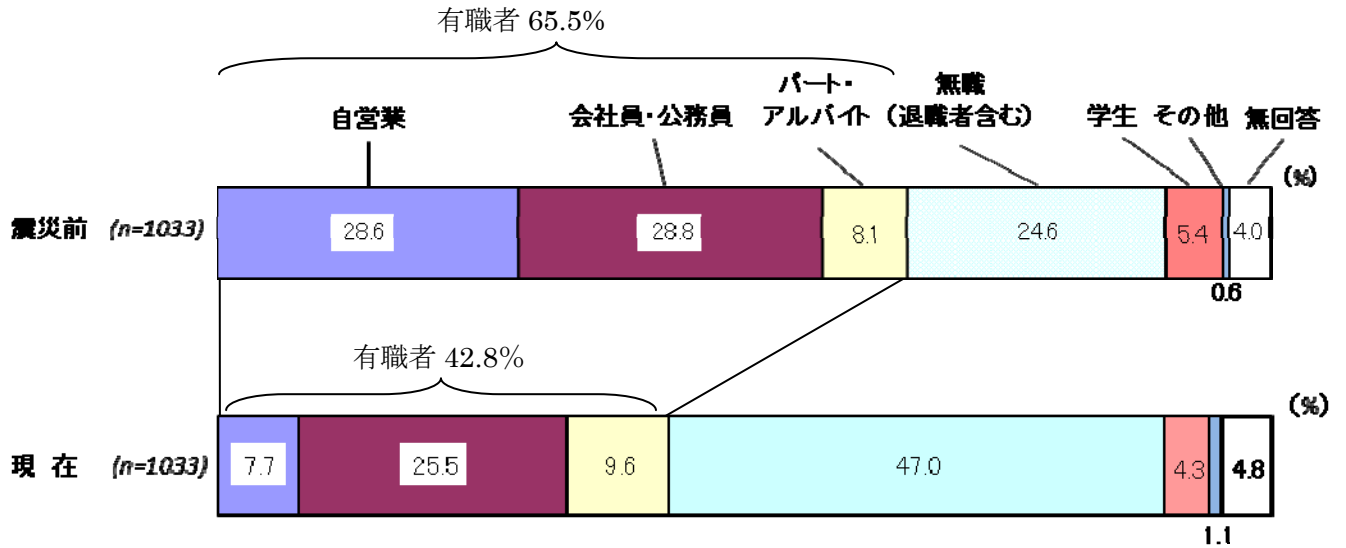
●世帯の避難状況 (世帯主のみ回答)

複数か所に分散避難している世帯が、全体の3割を超える。



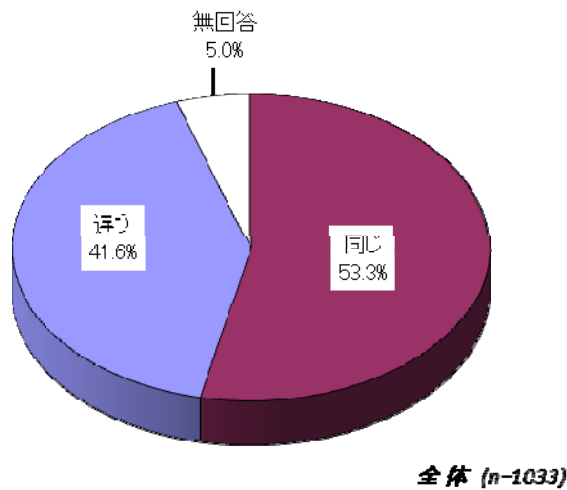
●現在の職業

震災前と比べ、有職者が65.5%→42.8%に減少。一方で、無職（退職者含む）は24.6%→47.0%に増加。自営業が28.6%→7.7%と大きく減少している。



●現在の職業と震災発生までの職業の相違

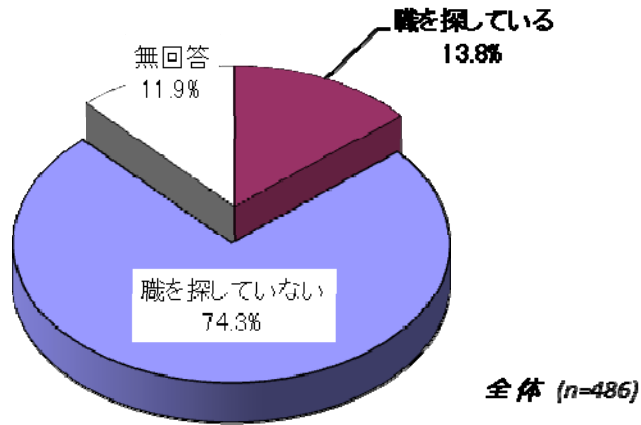
震災により職業が変わった者が4割を超える。



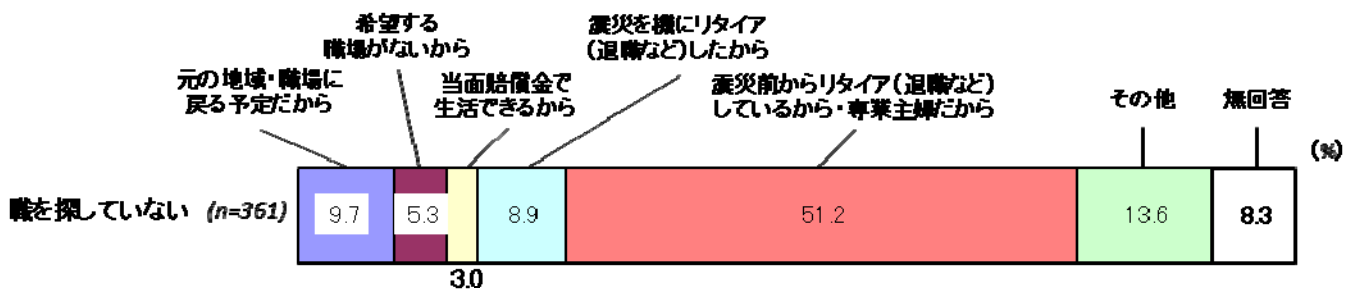
●現在の求職状況

現在、職に就いていない者（退職者も含む）のうち、職を探していない者が74.3%。一方、職を探している者は13.8%にとどまる。

職を探していない理由として、「希望する職場がないから」と回答した人は5.3%。

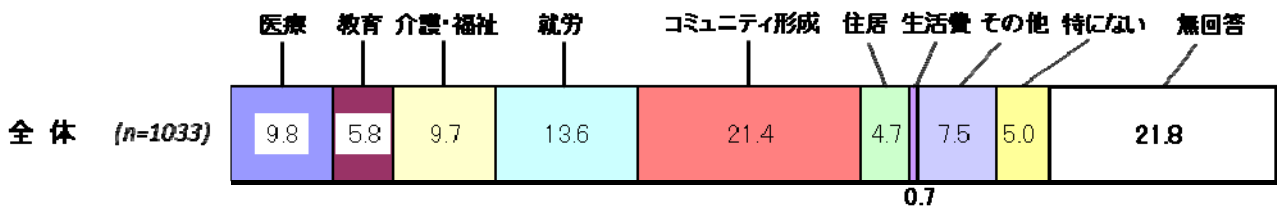


《職を探していない最も大きな理由》



●現在の避難生活で困っていること、改善を求め分野

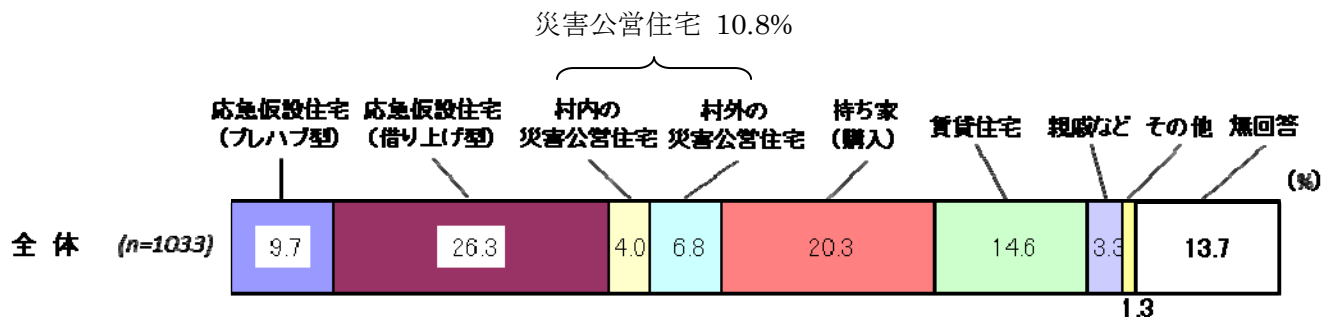
現在の避難生活で困っていること、改善を求め分野として、最も多いのは「コミュニティ形成」(21.4%)。次いで、「就労」「医療」が続く。



3. 将来についての思い

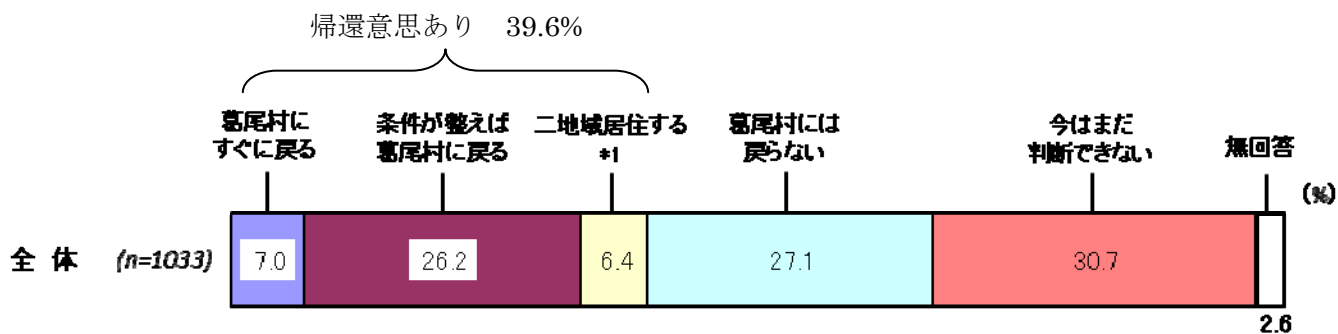
●今後の避難期間中に希望する居住形態

応急仮設住宅（借り上げ型）が最も多く（26.3%）、持ち家の購入を検討している者も2割を超える。災害公営住宅を希望する者は、村内、村外を併せて10.8%。



●避難指示解除後の帰還意向

帰還する意思のある者は約4割。一方、現時点でまだ判断できないと回答した者が約3割。

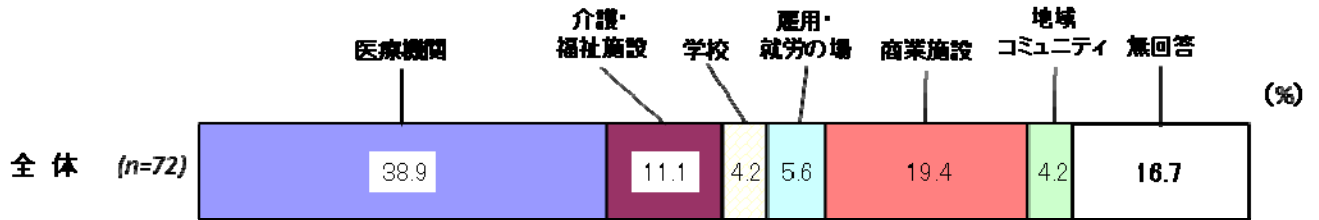


*1 二地域居住する(週のうち数日を葛尾村で暮らし、残りを村外で暮らす)

《「葛尾村にすぐに戻る」と回答した住民の意向》

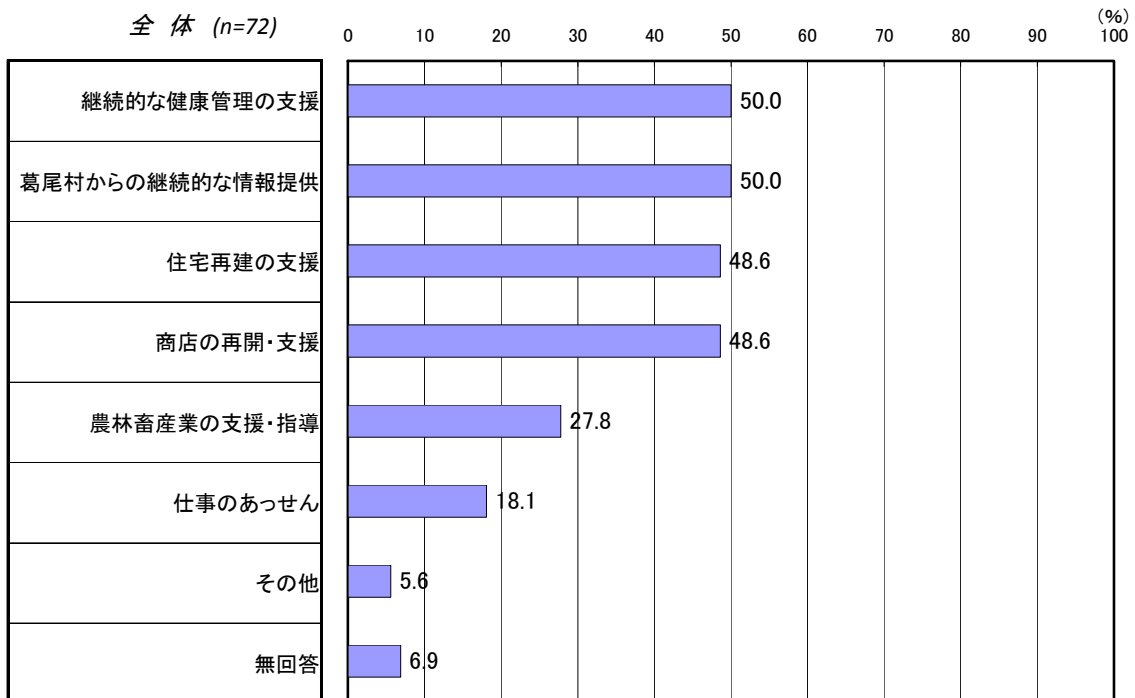
● 帰還に向けて最も必要なもの

村への帰還に向けて最も必要と思われるものは、医療機関（38.9%）が最も多い。次いで商業施設（19.4%）が続く。



● 帰還に向けて行政に望む支援（複数回答）

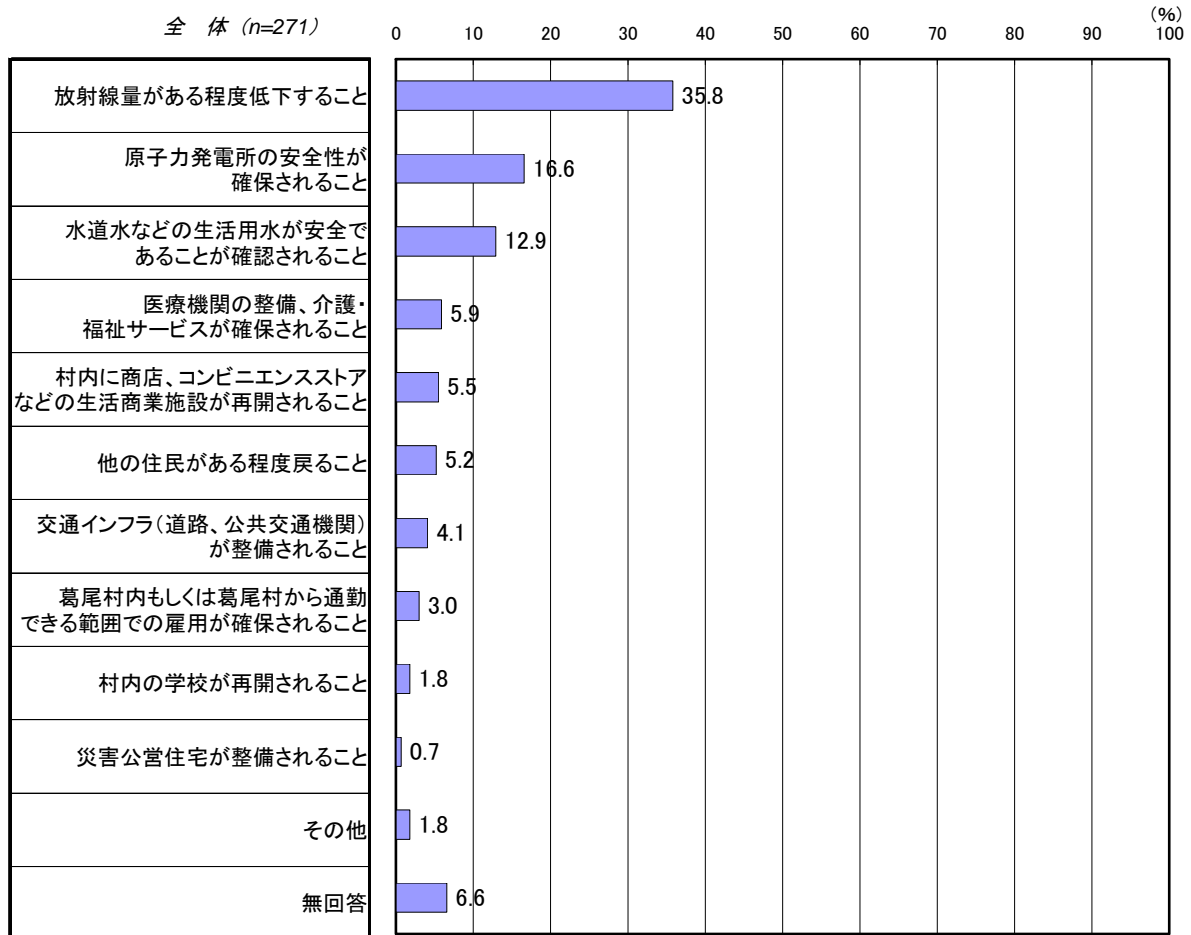
「継続的な健康管理の支援」、「葛尾村からの継続的な情報提供」、「住宅再建の支援」「商店の再開・支援」の4項目がそれぞれ全体の約半数に上る。



《「条件が整えば葛尾村に戻る」と回答した住民の意向》

●葛尾村に戻る条件（複数回答）

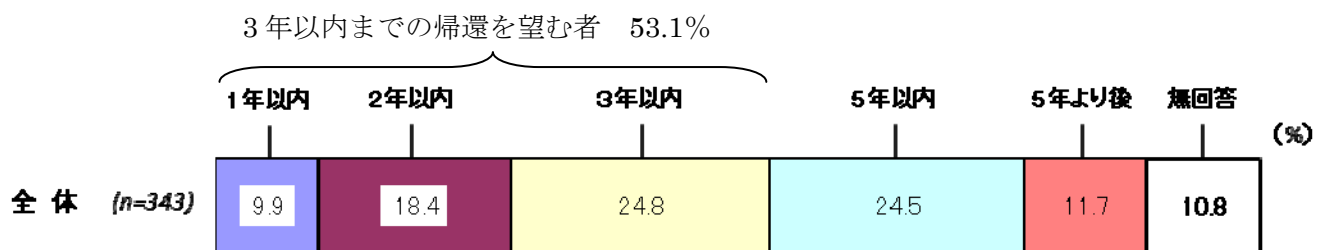
「放射線量がある程度低下すること」が最も多い（35.8%）。次いで「原子力発電所の安全性が確保されること」（16.6%）、「水道水などの生活用水が安全であることが確認されること」（12.9%）が続いており、放射能による被害への懸念が上位を占める。



《「葛尾村にすぐに戻る」「条件が整えば葛尾村に戻る」と回答した住民の意向》

●葛尾村に戻るまでの年数

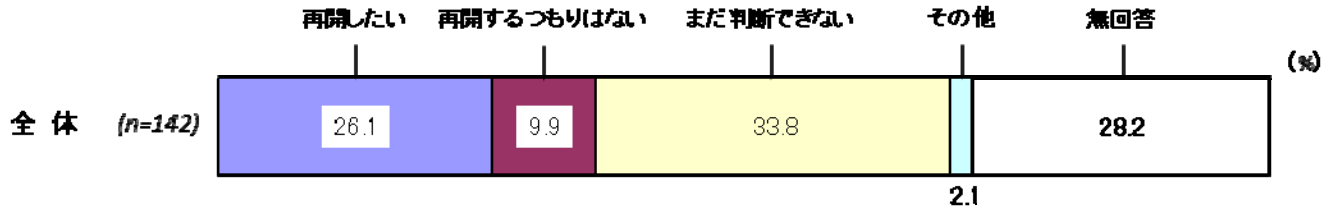
帰還意思のある住民のうち、3年以内までの帰還を望んでいる者は全体の過半数（53.1%）。5年以内までの帰還を望んでいる者を含めると全体の77.6%を占める。



《帰還意思のある住民のうち、震災前に自営業をしていた住民の意向》

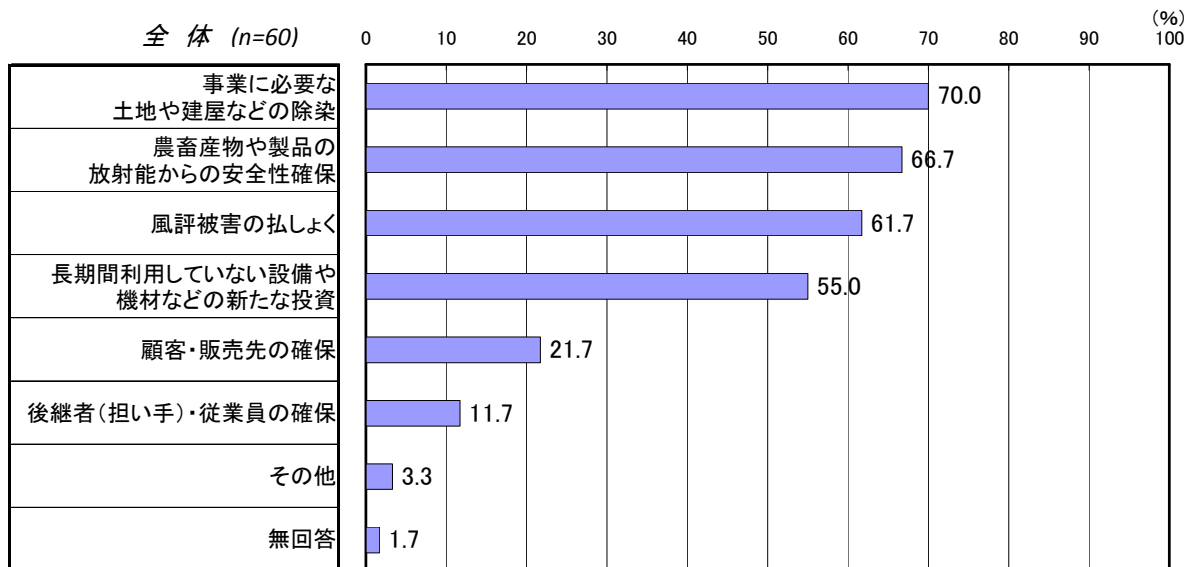
●避難指示解除後の村内での事業再開意向

避難指示解除後の村内での事業再開について、現時点でまだ判断できない者が全体の1/3を占める。



●村内で事業を再開する際の課題（複数回答）

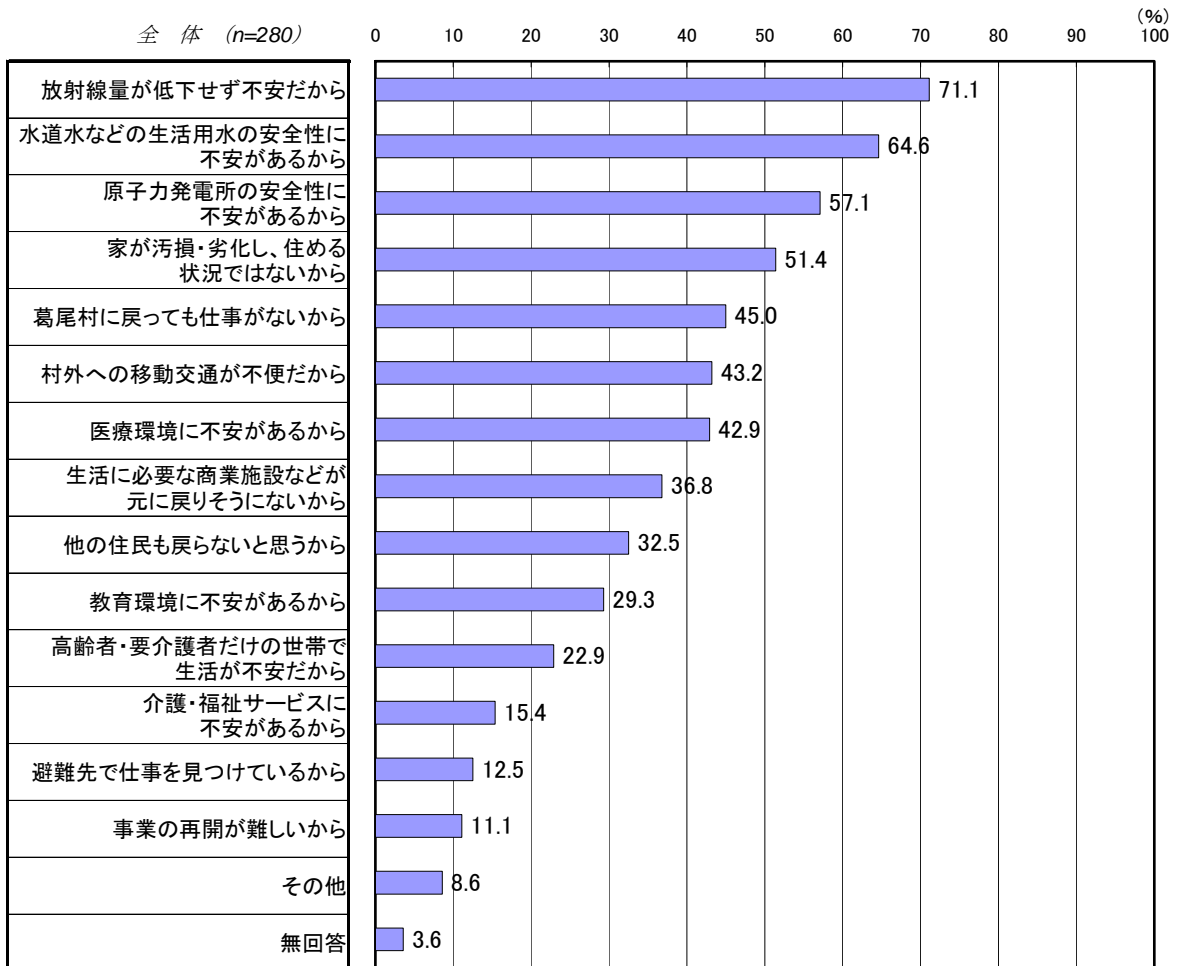
「事業に必要な土地や建屋などの除染」が最も多く（70.0%）、次いで「農畜産物や製品の放射能からの安全性の確保」（66.7%）、「風評被害の払しょく」（61.7%）、「長期間利用していない設備や機材などの新たな投資」（55.0%）が続いており、放射能被害への懸念が上位を占める。



《「葛尾村には戻らない」と回答した住民のみの回答》

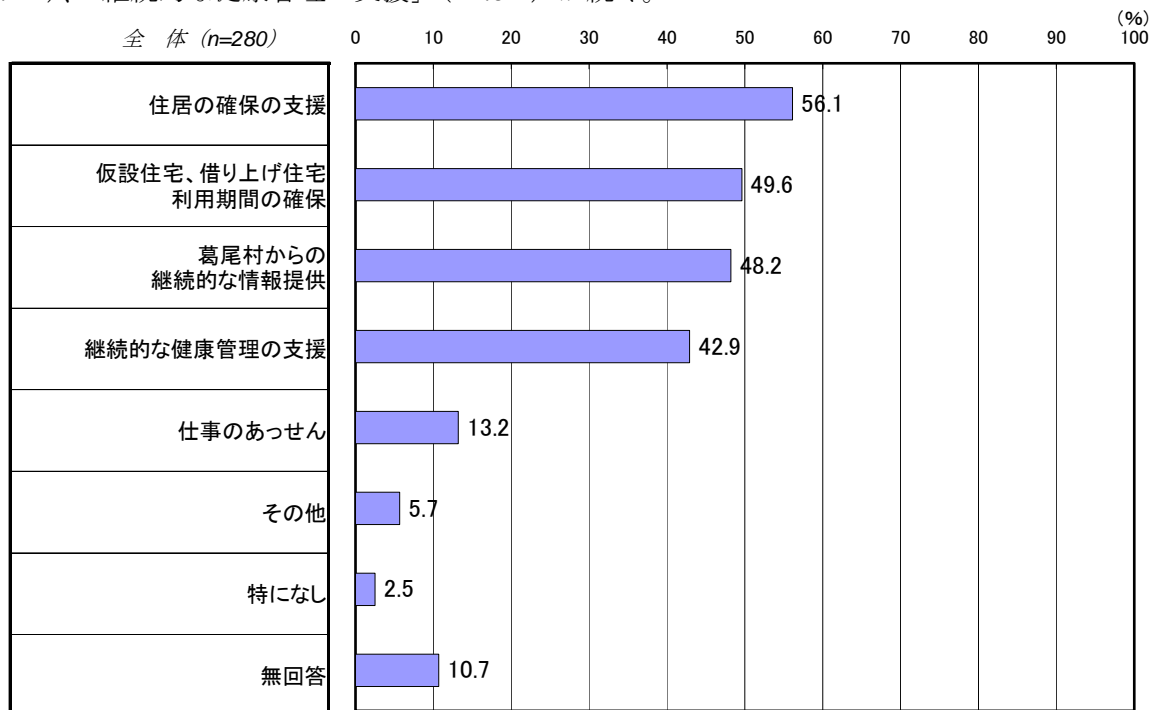
●葛尾村に戻らない理由（複数回答）

「放射線量が低下せず不安だから」が最も多く（71.1%）、「水道水などの生活用水の安全性に不安があるから」（64.6%）、「原子力発電所の安全性に不安があるから」（57.1%）が続き、ここでも放射能被害への懸念が上位を占める。また、「家が汚損・劣化し、住める状況ではないから」（51.4%）も半数を超えている。



●行政に支援を望むこと（複数回答）

「住居の確保の支援」が半数（56.1%）を超えており、「仮設住宅、借り上げ住宅利用期間の確保」（49.6%）と合わせて、住宅への支援が上位を占めている。次いで「葛尾村から継続的な情報提供」（48.2%）、「継続的な健康管理の支援」（42.9%）が続く。



《「今はまだ判断ができない」と回答した住民のみの回答》

●葛尾村に戻る際の条件提示（複数回答）

「一定程度の放射線量の低下」（58.7%）、「村内の医療、介護・福祉サービス、学校、商業施設などの再開」（57.7%）、「東京電力による世帯ごとの賠償額の確定」（55.2%）、「どの程度の住民が帰還するかの情報」（52.1%）ともに半数を超える。

